

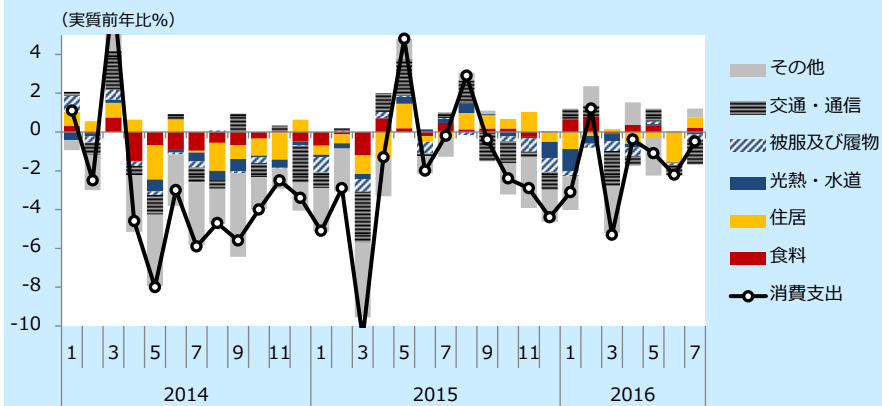
日本：家計調査報告（2016年7月）

— 緩やかながらも持ち直しの動き —

MRI Daily Economic Points

August 30, 2016

図表 実質消費支出



評価ポイント

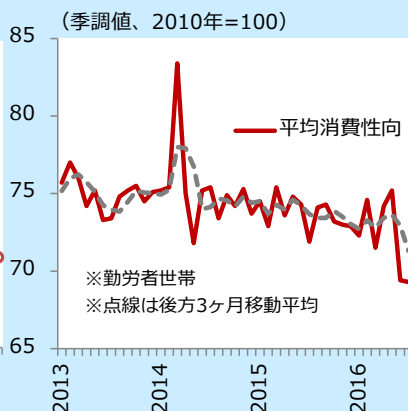
2016年7月の結果

- 2016年7月の消費支出(二人以上の世帯)は、実質前年比で▲0.5%と5ヶ月連続の減少となったものの、前月(同▲2.3%)からマイナス幅が縮小。季節調整値では、実質前月比+2.5%と、3ヶ月ぶりに増加に転じた。
- 品目別では、交通・通信が実質前年比▲10.9%(寄与度▲1.25%p)と最大の減少要因になった。自動車購入(同▲14.8%)、固定電話通信料(同▲20.4%)などが減少に寄与した。そのほか、教養娯楽がパック旅行費の減少などから同▲3.3%(寄与度▲0.35%p)となったほか、被服及び履物も婦人服の消費不振などから同▲7.0%(寄与度▲0.29%p)となった。
- 一方、住居が前月の反動もあり、設備修繕・維持の増加を主因に、同+8.2%(寄与度+0.51%)とプラスに転じたほか、気温が高めに推移したこともあり、エアコン(同+48.8%)、飲料(同+3.2%)、酒類(同+3.4%)などが増加し、消費のマイナス幅縮小に寄与したとみられる。
- 勤労世帯の平均消費性向(季調値)は69.3%と、単月で見ると2000年以降で3番目に低い水準となった。配偶者の収入増加など実収入は回復傾向にあるものの、消費マインドが相対的に慎重であることが背景にある。

図表 実質消費支出（季調値）



図表 平均消費性向



基調判断と今後の流れ

- 消費は緩やかながらも持ち直しの動きがみられる。
- 消費の先行きは、雇用・所得環境の改善が若年層を中心に消費の下支え要因となるであろう。消費の基調としては16年度末にかけて極めて緩やかながらも持ち直しの動きが続くと予想する。
- 先行きのリスクとしては、①海外経済の変調による円高・株安の進行、②中高年層を中心とする将来不安の強まり、などにより、消費マインドが一段と悪化する可能性には注意が必要である。